

議案第 39 号

平成 23 年度川崎市一般会計予算

平成 23 年度川崎市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 618,022,387 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）

に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の
各項の間の流用

平成23年2月15日提出

川崎市長 阿部 孝 夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 市 税		279,583,623 ^{千円}
	1 市 民 税	126,039,800
	2 固 定 資 産 税	113,746,018
	3 軽 自 動 車 税	518,896
	4 市 た ば こ 税	7,704,459
	5 特 別 土 地 保 有 税	2
	6 入 湯 税	260
	7 事 業 所 税	7,894,625
	8 都 市 計 画 税	23,679,563
2 地 方 譲 与 税		3,074,797
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	822,416
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,605,688
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
	4 特 別 と ん 譲 与 税	621,523
	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	1
3 利 子 割 交 付 金		638,745
	1 利 子 割 交 付 金	638,745
4 配 当 割 交 付 金		271,006
	1 配 当 割 交 付 金	271,006
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		56,321
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,321
6 地 方 消 費 税 交 付 金		11,004,057
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	11,004,057

款	項	金額
7 ゴルフ場利用税交付金		37,610 ^{千円}
	1 ゴルフ場利用税交付金	37,610
8 自動車取得税交付金		1,227,949
	1 自動車取得税交付金	1,227,949
9 軽油引取税交付金		3,847,716
	1 軽油引取税交付金	3,847,716
10 地方特例交付金		3,386,026
	1 地方特例交付金	3,386,026
11 地方交付税		514,200
	1 地方交付税	514,200
12 交通安全対策特別交付金		477,736
	1 交通安全対策特別交付金	477,736
13 分担金及び負担金		8,602,935
	1 負担金	8,602,935
14 使用料及び手数料		17,058,199
	1 使用料	12,096,248
	2 手数料	4,961,951
15 国庫支出金		109,518,579
	1 国庫負担金	84,870,708
	2 国庫補助金	24,052,820
	3 委託金	595,051
16 県支出金		18,932,643
	1 県負担金	6,493,587
	2 県補助金	9,817,974
	3 委託金	2,621,082

款	項	金額
17 財 産 収 入		4,631,030 ^{千円}
	1 財 産 運 用 収 入	1,747,661
	2 財 産 売 払 収 入	2,883,369
18 寄 附 金		434,581
	1 寄 附 金	434,581
19 繰 入 金		32,362,566
	1 基 金 繰 入 金	28,037,752
	2 特 別 会 計 繰 入 金	4,324,814
20 繰 越 金		100,000
	1 繰 越 金	100,000
21 諸 収 入		45,678,068
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	577,888
	2 市 預 金 利 子	9,950
	3 貸 付 金 元 利 収 入	36,331,260
	4 収 益 事 業 収 入	4,255,197
	5 受 託 事 業 収 入	12,380
	6 雑 入	4,491,393
22 市 債		76,584,000
	1 市 債	76,584,000
歳 入	合 計	618,022,387

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,962,758 ^{千円}
	1 議 会 費	1,962,758
2 総 務 費		49,030,634
	1 職 員 管 理 費	35,076,206
	2 総 務 管 理 費	6,422,023
	3 危 機 管 理 費	416,048
	4 総 合 企 画 費	692,627
	5 徴 税 費	5,371,603
	6 選 挙 費	606,650
	7 統 計 調 査 費	124,562
	8 人 事 委 員 会 費	129,687
	9 監 査 費	191,228
3 市 民 費		5,898,557
	1 市 民 生 活 費	5,898,557
4 こ ど も 費		85,198,597
	1 こ ど も 青 少 年 費	50,722,421
	2 こ ど も 支 援 費	34,476,176
5 健 康 福 祉 費		123,344,120
	1 健 康 福 祉 費	8,500,089
	2 社 会 福 祉 費	899,998
	3 生 活 保 護 費	57,458,088
	4 老 人 福 祉 費	16,500,325
	5 障 害 者 福 祉 費	24,918,905
	6 国 民 年 金 費	392,907
	7 公 衆 衛 生 費	7,621,045
	8 公 害 保 健 費	2,356,741
	9 保 健 衛 生 施 設 費	559,943

款	項	金額
	10 保 健 所 費	41,553 ^{千円}
	11 リハビリテーション 医療センター費	332,821
	12 看護短期大学費	499,947
	13 施設整備費	3,261,758
6 環 境 費		23,986,248
	1 環境管理費	1,486,803
	2 公害対策費	872,321
	3 ごみ処理費	12,242,590
	4 し尿処理費	531,124
	5 施設費	8,853,410
7 経 済 労 働 費		41,175,653
	1 産業経済費	1,053,031
	2 商 工 業 費	1,000,525
	3 中小企業支援費	37,482,229
	4 農 業 費	211,517
	5 労 政 費	1,428,351
8 建 設 緑 政 費		30,961,726
	1 建設緑政管理費	2,975,928
	2 道路橋りょう費	10,413,155
	3 街路事業費	10,415,742
	4 広域道路費	373,926
	5 河 川 費	1,837,576
	6 緑 化 費	445,149
	7 自然保護対策費	1,790,540
	8 公 園 費	2,709,710
9 港 湾 費		10,015,029
	1 港湾管理費	2,186,960

款	項	金額
	2 港湾建設費	7,828,069 ^{千円}
10 まちづくり費		27,771,477
	1 まちづくり管理費	941,251
	2 計画費	608,155
	3 整備事業費	11,968,637
	4 建築管理費	1,459,763
	5 住宅費	12,793,671
11 区役所費		14,260,528
	1 区政振興費	12,018,431
	2 戸籍住民基本台帳費	2,242,097
12 消防費		17,637,205
	1 消防費	17,637,205
13 教育費		45,390,720
	1 教育総務費	9,327,462
	2 小学校費	6,016,331
	3 中学校費	2,656,280
	4 高等学校費	3,744,277
	5 特別支援教育費	564,107
	6 社会教育費	2,207,645
	7 体育保健費	2,110,854
	8 教育施設整備費	18,763,764
14 公債費		77,110,014
	1 公債費	77,110,014
15 諸支出金		63,779,121
	1 繰出金	63,779,121
16 予備費		500,000
	1 予備費	500,000
歳出	合計	618,022,387

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
国 際 交 流 セ ン タ ー 中 央 監 視 シ ス テ ム 更 新 経 費	平 成 2 4 年 度	千円 20,000
C M S 構 築 業 務 委 託 経 費	平 成 2 4 年 度	59,022
資 産 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 構 築 経 費	平 成 2 4 年 度	17,000
仮 称 産 学 公 民 連 携 研 究 セ ン タ ー 借 上 料	平 成 2 3 年 度 から 平 成 4 4 年 度 まで	8,048,943に建物賃 貸借契約に基づく 賃料改定に伴う増 加額及び税制度の 変更を基に算定し た増加額を加算し た額
市 民 ミ ュ ー ジ ア ム 空 調 設 備 改 修 経 費	平 成 2 4 年 度	200,000
平 成 2 3 年 度 民 間 児 童 福 祉 施 設 整 備 に 係 る 金 融 機 関 か ら の 借 入 金 へ の 返 済 補 助 金	平 成 2 4 年 度 から 平 成 4 2 年 度 まで	292,395
福 祉 総 合 情 報 シ ス テ ム 開 発 経 費	平 成 2 4 年 度	1,088,537
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 整 備 事 業 費	平 成 2 3 年 度 から 平 成 2 5 年 度 まで	631,000
民 間 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 整 備 事 業 費	平 成 2 3 年 度 から 平 成 2 5 年 度 まで	3,993,838
民 間 介 護 老 人 保 健 施 設 整 備 事 業 費 (そ の 2)	平 成 2 3 年 度 から 平 成 2 5 年 度 まで	300,000
平 成 2 3 年 度 民 間 老 人 福 祉 施 設 整 備 に 係 る 金 融 機 関 か ら の 借 入 金 へ の 返 済 補 助 金	平 成 2 3 年 度 から 平 成 3 3 年 度 まで	800,000
総 合 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン セ ン タ ー 整 備 事 業 費	平 成 2 3 年 度 から 平 成 2 4 年 度 まで	1,413,762
環 境 学 習 施 設 運 営 管 理 事 業 費	平 成 2 4 年 度 から 平 成 2 5 年 度 まで	61,000

事 項	期 間	限 度 額
空 き 瓶 分 別 収 集 運 搬 業 務 経 費 (そ の 2)	平 成 2 3 年 度 从 来 平 成 2 6 年 度 まで	千 円 528,291
ご み 収 集 車 両 等 購 入 経 費	平 成 2 3 年 度 从 来 平 成 2 4 年 度 まで	216,000
仮 称 リ サ イ ク ル パ ー ク あ さ お 運 転 維 持 管 理 業 務 経 費	平 成 2 3 年 度 从 来 平 成 2 6 年 度 まで	502,980
資 源 化 処 理 運 営 事 業 費	平 成 2 4 年 度 从 来 平 成 2 6 年 度 まで	321,426
橘 処 理 セ ン タ ー 粗 大 ご み 処 理 業 務 経 費	平 成 2 3 年 度 从 来 平 成 2 6 年 度 まで	251,349
浮 島 処 理 セ ン タ ー 粗 大 ご み 処 理 業 務 経 費	平 成 2 3 年 度 从 来 平 成 2 6 年 度 まで	233,070
浄 化 槽 清 掃 車 両 購 入 経 費	平 成 2 3 年 度 从 来 平 成 2 4 年 度 まで	16,624
仮 称 リ サ イ ク ル パ ー ク あ さ お 資 源 化 処 理 施 設 整 備 事 業 費	平 成 2 4 年 度 从 来 平 成 2 6 年 度 まで	7,005,700
王 禅 寺 処 理 セ ン タ ー 解 体 事 業 費	平 成 2 4 年 度 从 来 平 成 2 5 年 度 まで	1,357,049
平 成 2 3 年 度 先 端 産 業 創 出 支 援 助 成 事 業 費	平 成 2 3 年 度 从 来 平 成 3 0 年 度 まで	5,000,000
新 川 崎 ・ 創 造 の も り 第 3 期 地 区 産 学 官 共 同 研 究 施 設 整 備 事 業 費	平 成 2 4 年 度	750,073
宿 河 原 駅 跨 線 人 道 橋 エ レ ベ ー タ 設 置 事 業 費	平 成 2 4 年 度	123,500
浮 島 2 期 廃 棄 物 埋 立 護 岸 築 造 事 業 費	平 成 2 4 年 度	1,935,000
都 市 計 画 基 礎 調 査 業 務 経 費	平 成 2 4 年 度	11,466

事 項	期 間	限 度 額
向ヶ丘遊園駅連絡通路等 整備事業費	平成24年度から 平成26年度まで	千円 1,543,255
鹿島田跨線歩道橋整備事業費(その2)	平成24年度	503,055
平成23年度公営住宅整備事業費	平成24年度	1,991,086
住宅環境影響評価等業務経費	平成24年度	54,927
平成23年度高齢者向け 優良賃貸住宅事業費	平成23年度から 平成45年度まで	960,000
幸区役所庁舎整備事業費	平成24年度	47,212
区役所快適化リフォーム整備事業費	平成24年度	103,179
学習状況調査事業費	平成24年度	21,936
図書館IT化推進事業費(その2)	平成24年度	15,400
校舎建築事業費	平成23年度から 平成24年度まで	2,730,900
中高一貫校及び南部地域 療育センター整備事業費	平成23年度から 平成25年度まで	9,703,000
中原図書館再整備事業費(その2)	平成24年度	734,513
平成23年度公共施設 管理運営事業費	平成23年度から 平成32年度まで	20,723,654
平成23年度家屋等リース経費	平成23年度から 平成33年度まで	2,807,982
平成23年度土地借上料	平成24年度から 平成25年度まで	27,825
公共用地の取得 (川崎市土地開発公社分)	平成23年度から 平成32年度まで	690,000
川崎市土地開発公社の 事業資金借入れに伴う 金融機関等に対する債務保証	平成23年度から 債務消滅時まで	元金 3,372,000 及びこれに対す る利子相当額

事 項	期 間	限 度 額
地 方 債 証 券 の 共 同 発 行 に よ っ て 生 ず る 連 帯 債 務	平 成 2 3 年 度 か ら 債 務 消 滅 時 ま で	千円 元 金 1,506,000,000 及 び こ れ に 対 す る 利 子 相 当 額

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
災害援護資金貸付事業	千円 2,000	政府資金から普通貸借による。	無 利 子	災害弔慰金の支給等に関する法律に定めるところにより償還する。
臨海部活性化推進事業	9,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0 % 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金に ついて、 利率の見直しを行 った後においては、 当該見直し後の年 度における利率と する。	借入れの日から30ヵ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
小 計	11,000			
青 少 年 事 業	394,000	同 上	同 上	同 上
こ ども 支 援 事 業	8,000			
保 育 事 業	1,660,000			
小 計	2,062,000			

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
老人福祉総務事業	千円 2,327,000	同 上	同 上	同 上
医療対策事業	68,000			
施設整備事業	52,000			
施設建設事業	2,361,000			
小 計	4,808,000			
再生可能エネルギー 推 進 事 業	40,000	同 上	同 上	同 上
地盤沈下調査事業	23,000			
ごみ運搬車両整備事業	434,000			
廃棄物処理施設等 整 備 事 業	7,300,000			
小 計	7,797,000			
中小企業支援事業	4,076,000	同 上	同 上	同 上
安全施設整備事業	298,000	同 上	同 上	同 上
道路整備事業	2,522,000			
首都高速道路事業 (高速道路機構)出資金	257,000			
橋りょう架設改良事業	321,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
自転車対策事業	344,000			
街路事業	2,254,000			
連続立体交差事業	3,851,000			
河川整備事業	378,000			
自然保護対策事業	1,030,000			
公園緑地施設整備事業	916,000			
霊園整備事業	54,000			
小計	12,225,000	/	/	/
港湾改修事業	779,000	同上	同上	同上
港湾工事負担金	2,030,000			
廃棄物埋立護岸 建設事業	2,196,000			
小計	5,005,000	/	/	/
土地区画整理事業	961,000	同上	同上	同上
住宅市街地総合整備事業	143,000			
鹿島田駅西地区 市街地再開発事業	378,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
小杉駅周辺地区 再開発事業	546,000			
新川崎地区整備事業	611,000			
駅施設関連事業	419,000			
開発行為指導対策事業	80,000			
施設整備事業	115,000			
公営住宅整備事業	4,213,000			
小計	7,466,000	/	/	/
区役所施設整備事業	332,000	同上	同上	同上
地域課題対応事業	68,000			
小計	400,000	/	/	/
消防施設整備事業	1,638,000	同上	同上	同上
義務教育施設整備事業	7,875,000	同上	同上	同上
高等学校施設整備事業	406,000			
特別支援教育施設整備事業	90,000			
社会教育施設整備事業	1,517,000			
小計	9,888,000	/	/	/

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	千円 18,508,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	同上	同上
退職手当債	2,700,000	同上	同上	同上
合計	76,584,000			